

6月上旬

- ▶ 1日、行方市は、同市への移住や二地域居住を検討している者を対象に「お試し居住体験事業」（1回当たり2～6日、1日1,000円）を開始、「農業・水産業などの作業見学や体験」、「市民との交流」等7つの体験プログラムの中から1つ以上を体験
- ▶ 1日、高萩市観光協会は、JR常磐線高萩駅前に観光案内所「メモリア」をオープン、観光案内・PRのほか土産品等も販売（営業時間：水曜日～日曜日の10時～18時30分）
- ▶ 1日、大子町は、電子母子手帳「すくすくダイアリー」の提供を開始、スマートフォン・タブレット端末・パソコンで出産・育児に関する情報の確認、妊産婦・子どもの健康データの記録・管理等が可能
- ▶ 1日、首都圏新都市鉄道によれば、つくばエクスプレスの2016年度輸送人員は1億2,813万人と前年度に比べ+4.0%の増加、同日、ひたちなか海浜鉄道によれば、2016年度の輸送人員は96.0万人と同▲2.8%の減少ながら、開業以来2番目の高水準
- ▶ 5日、神栖市は、同市の特産であるピーマン、パプリカ、イワシなどを利用した優れた商品6品を「神栖市特産品」として認定
- ▶ 7日、関東信越国税局は、管内292場（茨城県内40場）の清酒の蔵元を掲載した「酒造マップ」（日本語版・英語版）を作成、ウェブサイト、売店、英語対応スタッフの有無や蔵見学の可否等を記載
- ▶ 7日、水戸市は、同市が同市三の丸に復元する水戸城「大手門」（木造2階建て、高さ13.3メートル、幅17.2メートル、延べ床面積118.8平方メートル）の起工式を開催、2019年9月に完成の予定
- ▶ 8日、茨城県によれば、4月の水戸市消費者物価指数は、総合で100.1（2015年＝100）、前月に比べ+0.5%と2か月振りに上昇（前年同月比は+0.5%と7か月連続の上昇）
- ▶ 8日、常陸太田市は、「プレミアム付商品券（じょうづるさん商品券）」の販売を公表、1冊1万1千円分を1万円で販売（全加盟店で利用可能な券6千円と大型店以外で利用可能な券5千円）
- ▶ 8日、茨城県は、利根町産のたけのこの出荷制限を、15日、城里町の一部業者の原木しいたけ（露地栽培）の出荷自粛を解除、22日、原子力災害対策本部は、行方市の原木しいたけ（同）のうち、県の定める管理計画に基づき管理されるものについて出荷制限の解除を指示
- ▶ 9日、北茨城市は、「北茨城市定住促進奨励金」の実施を公表、市内での住宅取得・空き家改修・定住（各々上限10万円）、同居住宅改修（同30万円）に奨励金を交付

6月中旬

- ▶ 16日、国土交通省は、2017年度「まちづくり月間まちづくり功労者国土交通大臣表彰」に取手市（市民交流・健康づくり拠点整備）と東日本旅客鉄道水戸支社（八溝杉を用いた駅舎改修）を表彰
- ▶ 16日、文化庁文化審議会は、茨城県内の「瓦塚（かわらづか）窯跡」（石岡市）、「泉坂下（いずみさかした）遺跡」（常陸大宮市）について史跡等の指定を文部科学大臣に答申
- ▶ 18日、茨城県は、「第4回いばらきショートフィルム大賞授賞式」を開催、86の応募作品から「水戸黄門Z」を大賞に選定
- ▶ 20日、茨城県によれば、6月16日の当県における降ひょうによる農業被害額（6月19日現在）は9市町で474百万円（農産物：葉タバコ、日本なし等243百万円、農業用施設：231百万円）
- ▶ 20日、茨城県によれば、県内海水浴場（18か所）全てで国の定めた水質に適合、最上位のAA評価が11か所、A評価が7か所、B・C評価は本年もゼロ
- ▶ 20日、東海村は、「とうかい健康ポイント事業」をリニューアル、「ヘルスロード自主ウォーク」等の新メニューを追加、対象事業への参加でポイントを貯め、地域商品券・健康体験ツアー参加権と交換

6月下旬

- ▶ 21日、茨城県は、日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター燃料研究棟における事故（6月6日発生）を受け、県内17海水浴場砂浜の放射線量率の測定結果を公表、全てで異常なし
- ▶ 23日、農林水産省は、茨城県の飯沼栗（茨城町）を地理的表示（GI）として登録、茨城県内からは江戸崎かぼちゃ（稲敷市・牛久市桂町）に続き2件目、全国では今回で合計38産品
- ▶ 28日、総務省2015年国勢調査「従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果」によれば、茨城県の昼夜間人口比率は97.5と全国40位（2010年は97.2<同40位>）
- ▶ 28日、茨城空港によれば、LCCのタイガーエア台湾による「茨城-台北（台湾）」プログラムチャーター便の当面の運航縮小（7月2日～30日<週2便、計9便>、当初：7月2日～10月25日<同、計34便>）を公表、原子力研究施設事故を受け、旅行業者が旅行商品販売計画を見直し
- ▶ 29日、茨城県「2016年経済センサス-活動調査（速報）」によれば、2016年6月1日現在の茨城県の事業所数は11.8万事業所と全国13位、従業者数は124.0万人と同12位
- ▶ 30日、茨城県は、洪水予報河川と水位周知河川16河川の基準水位観測所31か所について、河川監視カメラ（CCTV）による河川静止画像のリアルタイム配信を開始

国内
海外

6月上旬

- ▶ 1日、トランプ米大統領、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」から離脱する声明を発表
- ▶ 2日、政府は、「科学技術イノベーション総合戦略2017」、2017年版「科学技術白書」（テーマ：オープンイノベーションの加速）、6日、同「ものづくり白書」（同：企業付加価値の創出等）を閣議決定
- ▶ 2日、厚生労働省は、「子育て安心プラン」を発表、2018年度からの3年で約22万人分の受け皿を整備し、2020年度末までに待機児童ゼロを達成（達成時期を3年後倒し＜2017年4月時点の待機児童数：23,700人＞）、さらに、2022年度までに10万人分程度の受け皿を追加
- ▶ 2日、厚生労働省によれば、2016年合計特殊出生率は1.44と前年に比べ▲0.01%ポイントの低下、出生数は97.7万人と同▲2.9万人の減少、27日、2016年高齢者世帯数は1,327.1万世帯と同+4.4%の増加、高齢者世帯の割合は26.6%と同+1.4%ポイントの上昇、ともに過去最高を記録
- ▶ 6日、関西電力は、高浜発電所4号機（福井県、6月16日に本格運転を開始）に続いて、同3号機の原子炉を再起動（本格運転開始：7月4日）
- ▶ 8日、内閣府によれば、2017年1～3月期の実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+1.0%と1次速報値に比べ▲1.2%ポイントの下方改訂
- ▶ 8日、財務省によれば、4月の経常収支（速報）は、1兆9,519億円と前年同月に比べ+1,358億円黒字幅が拡大
- ▶ 8日、欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利-0.40%で据置き、量的金融緩和（ユーロ資産買入）期限（2017年12月末）、購入額（600億ユーロ/月）の維持を決定
- ▶ 9日、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」、「未来投資戦略2017—Society 5.0の実現に向けた改革—」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」、「規制改革実施計画」を閣議決定（p.28経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 9日、国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2017年1月1日～4月1日）によれば、主要都市・高度利用地（100地区）の85%の地価が3か月前に比べ上昇
- ▶ 9日、一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2017年夏季賞与・一時金の大手企業受給額（加重平均）は、91万7,906円と前年に比べ▲4.56%の減少

6月中旬

- ▶ 14日、金融庁によれば、2016年12月末の少額投資非課税制度（NISA）の利用状況は、口座数が1,061.3万口座と2015年末に比べ+7.5%の増加、口座買付額が9兆4,096億円と同+46.0%の増加、一方、ジュニアNISA口座数は19.5万口座、口座買付額は288.4億円
- ▶ 14日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標の+0.25%引上げ（1.00～1.25%）、FRB保有資産（規模4.5兆ドル）の再投資政策の維持を決定、併せて、年内にバランスシートの正常化に着手することを表明（「FOMCの政策正常化の原則と計画」を公表）
- ▶ 16日、日本銀行は、「長期金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調整方針の現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかな拡大に転じつつある」と判断を据置き
- ▶ 18日、第193回通常国会が150日間の会期を終え閉幕、内閣提出法律案72法案（含む継続審査6法案）のうち66法案（同3法案）が成立（成立率91.7%）
- ▶ 19日、安倍首相は、「人づくり革命」の実現に向け、今夏に有識者会議「みんなにチャンス！構想会議」を立ち上げることを発表

6月下旬

- ▶ 21日、日本政府観光局（JNTO）によれば、5月の訪日外国人客数は229.5万人と前年同月に比べ+21.2%増加し5月として過去最高を記録、1～5月累計は1,141.1万人と最速で1千万人を突破
- ▶ 22日、内閣府は、6月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかな回復基調が続いている」と6か月振りに判断を引上げ
- ▶ 27日、内閣府地方創生推進事務局は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の対象事業に新たに57事業を認定、今回で全ての都道府県で1つ以上の事業が認定
- ▶ 27日、日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、2017年3月末における家計の保有する金融資産残高は、1,809兆円と前年3月末に比べ+2.7%の増加
- ▶ 27日、経済産業省は、2017年版「通商白書」（テーマ：「21世紀型の通商政策」の推進）、30日、国土交通省は、同年版「国土交通白書」（同：イノベーションが切り拓く新時代と国土交通行政）を公表
- ▶ 27日、農林水産省「6次産業化総合調査」（2015年度）によれば、6次産業年間総販売額は、農業関連事業で2.0兆円と前年度に比べ+5.4%の増加、漁業関連事業（漁家民宿等を含む）で0.2兆円と同+13.6%の増加
- ▶ 29日、米商務省によれば、2017年1～3月期の米実質国内総生産（GDP、確定値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+1.4%の増加と、改訂値に比べ+0.2%ポイントの上方修正